

市議会だより

- 記事内容 ● 6月定例会から…………… P 2
 ● 議案質疑…………… P 3
 ● 一般質問…………… P 4～P10
 ● 予算特別委員会… P 10～P 11
 ● 常任委員会…………… P 12～P 13
 ● 陳情等…………… P 14



夏まつり (船越保育園)

提供：男鹿写真クラブ 夏井八洲夫氏

六月定例会を ふりかえり

今議会は旧男鹿市、旧若美町との合併後、新市長を迎えての初定例会となり、一般質問も十人の議員から、佐藤市長の政治姿勢についての活発な質疑・意見等が出されました。その主なものは、①合併に伴い分庁組織と三部一支出制となったが、住民サービスの低下につながる組織運営について。②去年の災害を教訓にしての合併特例債活用による防災行政無線整備事業について。③次世代育成支援計画が策定されたが、少子化対策、子育て支援の充実策について。④景気低迷による市内経済の振興策と特に船川・船越地区の活性化及び整備について。⑤新市建設計画の「自然・文化・食を大切にする観光交流都市」における、地元農水産物の活用や地域バランスの発展振興策について。⑥合併による地域一体化の具体策として、若美及び五里合地区の中学校統合と校舎の再利用について。⑦農漁業の担い手育成や産業活用による振興策について。など本市の抱えている多方面の課題について、佐藤市長がどのような考えのもとに市政を運営していくのか活発な議論が展開されました。しかし、新市におけるビジョンが不足している感があり、今後の市長の英断と情熱に大いに期待するものであります。

6月定例会

新男鹿市17年度一般会計予算 167億1千6百万円を可決

平成十七年六月定例会は、六月十日に招集され、二十七日までの十八日間の会期で開かれました。

この定例会は、新市長が誕生して初の定例会であり、平成十七年度各会計予算のほか、男鹿市都市公園条例の一部改正など二十二議案と報告七件が市長から提案され、審議の結果すべて原案のとおり可決されました。また、最終日には市長から、追加議案が提案され可決したほか、議員から提案された、意見書案八件を可決し閉会しました。

六月十日から六月定例会が開催され、新しい市長が誕生して初の定例会であることから、新男鹿市の施政方針が示されました。

市民本位の開かれた市政をモットーに積極的な対話と思いやりと市民サービスを市政運営の基本姿勢とし、地域の均衡ある発展と一体性の確立に努め、新男鹿市の基盤づくりに取り組み決意を述べました。

また、市長から諸般の報告があり、主なものとして、平成十六年度の一般会計決算では、旧男鹿市、旧若美町の単独分及び合併後の暫定分の三つを合わせた会計処理後の実質収支で三億六千万円の黒字決算となったこと。

関する委員会を設け、規模及び時期などを決定すると伺っており、市としては、市で予定している地場産品販売センター等の建設については県漁協の動向を見極めながら議案と協議し対応したいと考えていること。

米の生産目標面積は三千二十八畝となっており、各農家への配分を関係機関等と取り組んだ結果、農家の協力も得られ目標が達成できる見通しであり、その他の農作物についても作付、播種作業等が順調に終了する見込みであること。

本年一月から四月までの漁獲量、漁獲金額はともに前年を上回っており、今後も他の魚類や貝などの水揚げに期待している。

また、種苗放流については、市内各漁協で放流し、さらに水産振興センターでは、ハタハタの稚魚も橋漁港で放流しておりこれら資源の拡大が図られるものと期待していること。

県教育委員会では、考古遺物

審議日程

6月10日	本会議
14日	本会議（一般質問）
15日	本会議（一般質問）
16日	本会議（一般質問）
17日	本会議（議案質疑）
20日	予算特別委員会
21日	常任委員会・分科会
22日	常任委員会・分科会
27日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議

の保管、活用を推進するため、旧男鹿高校に男鹿整理収蔵室を開設し、校舎を整理前遺物の分類室、乾燥室、体験学習室とし屋内体育館は歴史民俗大型資料展示館として、今後、学校教育や生涯学習の場として活用するなどの報告がありました。

本定例会では、平成十八年度から男鹿工業高校自動車科が廃科になり、一学年三学級になる旨の説明を受けた教職員、保護者が唐突の事態に騒然としている状況であること。男鹿工業高校には本市以外の近隣からも入学し、地域の活性化に貢献しており、また、自動車科は同校の母体で廃科の理由もないことから、市議会として県教育委員会教育長に対し、男鹿工業高校の来年度以降の四学科存続を求め

可決した 主な議案

六月定例会

〈条例〉

- 都市公園条例の一部改正

〈一般会計〉

- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 診療所特別会計
- 介護保険特別会計
- デイサービス事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 漁業集落排水事業特別会計
- みなと市民病院事業会計
- 上水道事業会計
- ガス事業会計

〈その他〉

- 過疎地域自立促進計画
- 八郎湖周辺清掃事務組合規程の一部変更
- 人権擁護委員の推薦

薄田三雄（五里台）

ほか七件

〈議員提出議案〉

- 意見書八件

議案 — 質疑

過疎地域自立 促進計画について

質疑

①過疎地域の指定により今後五年間でどれだけ財政支援が得られるのか。また、過疎地域に密着した計画でなければ本来の過疎の振興はあり得ないと思う。さらに年度別事業実施目標も示されていないが今後どのように計画するのか。

②男鹿駅前周辺整備事業や商店街活性化事業等は、過疎計画のなかで年次計画が立てられているのか。

③路線バスの運行は今後も維持継続していく計画なのか伺う。

答

①過疎地域指定による財政支援メリットは事業への過疎債の適用であり、単年度ごとに二億円から三億円程度の起債を充当しており、今後この規模になると考えています。また、過疎地域自立促進計画は、総合

質疑者

- | | | |
|----|-----|----|
| 大森 | 勝美 | 議員 |
| 大淵 | 與吉 | 議員 |
| 佐藤 | 巳次郎 | 議員 |
| 高野 | 寛志 | 議員 |
| 柳楽 | 芳雄 | 議員 |
| 三浦 | 利通 | 議員 |
| 安田 | 健次郎 | 議員 |
| 鎌田 | 清太郎 | 議員 |
| 小松 | 穂積 | 議員 |

計画に基づいて策定するものですが合併直後であることから、過疎地域自立促進計画は、新市建設計画を踏襲したものになっており、年度別の事業実施計画は新市建設計画と同様であります。

②平成十三年度に男鹿駅整備基本計画を策定しており、過疎計画にもありますが、県漁協の統合卸売市場の場所の決定に伴い計画を再度検討してまいります。③過疎地域の路線バスについては、今後とも維持してまいりたいと考えており、秋田中央交通と協議をしています。

総合体育館の 使用料金について

質疑

男鹿市総合体育館の使用料金が若美総合体育館との整合性を図るため、かつ、多くの市民から利用していただくために

低く設定したとの事だが、年間の収支の見直しはどうか。

また、若美総合体育館より高い料金設定となっており、しかも土曜、日曜等の料金が高くなっている。これを引き下げることができないのか。さらに、中学校等で使用する場合には減免規定があるものの小学生のスポーツ少年団の使用に関する規定はなく、これを無料にできないのか。なお、体育館竣工記念として旧市町のスポーツ交流を図る意味で、室内競技スポーツ大会に限り無料開放できないのか伺う。

答

男鹿市総合体育館の使用料金設定にあたっては、できる限り市民の負担を少なくして多くの方々から利用していただくために料金を低く設定しました。年間の収支は収入で五十万円程度を、支出で維持管理費として三千万円を見込んでいます。

また、土曜、日曜日等の使用料金は現在、野球場等の使用料が平日の一・二倍から一・四倍であることから、平均をとり、一・三倍を乗じた金額としております。なお、スポーツ少年団の無料化と旧両市町民の交流のための室内競技大会の無料開放については、前向きに検討させていただきます。



男鹿市総合体育館

サテライト男鹿の 職員削減の動きは

質疑

船越のサテライト男鹿（競輪場外車券売場）で職員整理の兆しがあるが把握しているのか。本年十月の自動発券機の導入後に従業員四十一名を八名

程度にするとの話があるようだが、仮に来年三月まで現在の雇用人数を維持するとすれば、一人当たりの勤務日数がこれまで一月あたり二十六日程度であったものが、四、五日程度の交代勤務となる可能性もあり、家計に与える影響も心配される。

答

サテライトに勤務している従業員数は十七年三月で六十七名おり、そのうち市内居住者は五十四名です。従業員の削減については、伺っておりませんので、早速情報を取り寄せて対応したいと思えます。



柳楽 芳雄 議員

マニフェスト（公約） について

質 市長誕生後に発表されたマニフェストは、平成七年の公約の羅列であり、手つかずの事業が多い。

①観光客は二百四十万人と発表されたが、このうち宿泊客は十%にも満たない十八万人である。滞在型観光、宿泊客の増加を図る施策について伺う。

②みなと市民病院の医師充足に努力するとの答弁だけで何年来実現できなく、そのために患者離れが進行している。病院経営をどうするのか。

答 ①通過型観光から滞在型観光へ誘導するため、観光施設整備や誘客宣伝などに力を入れ、宿泊客の増加を図ります。

②病院は、市民の命と健康を守る

る大事な施設であり、経営の健全化に努めるとともに市長、院長、職員が一丸となり、信頼され親しまれる病院づくりに努めます。

意見 北町増川線はすでに完成していなければならない道路だが、一部完成後、事業が中断しており、残土が山積みとなっている。協力した地権者、市民に計画の見通しについてきちんと説明すべきである。

市長交際費について

質 市長・議長の交際費が他市と比較して異常に高い。大幅な削減とその用途について伺う。

答 市政の円滑な運営と市の利益のため、支出基準に基づき、社会通念上妥当と認められる範囲において支出しており、今後、より効果的かつ適正な執行に努めてまいります。

重要港湾船川港と 旧日鉱を活用した 振興策について

質 ①船川港は、男鹿市の社会

活動を支

える基本

的インフ

ラであり

これまで

膨大な社会資本が投入されている。現在、同港は港としての機能を失っており積荷を満載した船舶が入港できない状況であることから、浚渫等港湾整備を図ることが急務ではないか。

答 ①船川港のマイナスメーター泊地浚渫については、本年度の県予算に土砂堆積の実態調査費が計上されており、早急に浚渫されるよう強く働きかけてまいります。②現在の株式会社男鹿テクノは、協力会社を含め従業員百四十名で市内最大の企業グループであり、本市への貢



佐藤 美子 議員

市民相談での 要望について

質 男鹿水族館G.A.Oがオープン以来、車の渋滞が生じている

が道路整備はむろんのこと、周辺施設のバリアフリー化駐車場

と水族館を結ぶエレベーターの設置が必要ではないか。

また、国定公園内の公衆トイレの水洗化とオストメイトトイレの設置により、他の観光地に

の源であった。産・学・官連携による旧日鉱関連企業振興について、どう考え、どう行動するのか。

の整備で対応しています。このことについては、入館者の利便性を考慮し今後とも引き続き県に要望してまいります。

答 水族館周辺の渋滞については、駐車場の管理委託を受けている市観光協会と県、市、水族館で対策を協議し、渋滞情報の告知案内板の設置やラジオでの道路情報、水族館の営業時間の延長等に対応してきました。駐車場と水族館を結ぶエレベーター等の設置については、県に検討していただくよう要望しておりますが、当地は岩盤であり多額の費用を要することから、シヤトルバスや歩道の拡幅と通路

公衆トイレの水洗化は、観光客が多く集まる拠点の利用頻度の大きいものから整備しており今後統廃合とあわせ、バリアフリー化のオストメイト対応も検討してまいります。

また、なまはげ立像については、男鹿大橋から天王寄りの県有地を候補地として考えておりこれとあわせて周辺に男鹿の観光情報提供や宿泊予約のできる観光案内所の建設を計画しております。

一般質問

一 質

防災行政無線

について

質 防災行政無線が老朽化のため、デジタル式に更新するが、更新後どの程度高度化が図られるのか。

答 また、放送内容が聞き取りにくい等の場合、電話で放送内容を確認できるように対策や地域から子局増設の要望等があった場合の対応について伺う。

質 デジタル方式では送受信が可能となり、拡張機能の整備によって画像の転送や河川の水位市内の気象情報を収集し、家庭内のパソコンで市のホームページに掲載されたその情報を見ることが可能になります。

答 放送内容の確認ができる対策については、自動電話応答装置がありますので、設置について検討してまいります。

また、子局の増設等の要望がある地域への対応については、難聴地域の調査を実施し、計画的に整備してまいります。

AEDの普及促進について

質 心肺機能の停止に効果を発揮するAEDの普及促進についての方針を伺う。

答 救急現場におけるAEDは有効な機材と認識してはいますが高度な知識、経験及び講習が必要なことから現在、消防機関で普及方について検討していると

マンモグラフィ

検査の導入について

質 マンモグラフィによる検査は、乳がんなど小さな病変を早期発見できる検査方法として注目を集めているが、本市への導入について伺う。

答 マンモグラフィによる検査の有効性が認められ、国、県でもこの方法を推奨していることから、本市においても十七年度から四十歳以上の方を対象に実施することになっています。

市長の報酬退職金、交際費

を引き下げよ



佐藤巳次郎 議員

質 ①合併に伴う行財政の効率化、基盤強化のため、市長、特別職の給与を引き下げ市民に範を示すべきである。

②市長の退職金は任期毎に支払

われており、二千万円と言われているが一年あたり五百万円は高額であり、引き下げるべきだ。

③市長交際費の年四百五十万円は他市と比較して高額であるので引き下げるべきだ。交際費中の慶弔費は市民の税金からの支出であり、原則廃止すべきで、交際費の全面公開もすべきである。

④黒塗り高級車の市長車を廃止すべきである。以上、市長の見解を伺う。

答 ①今後の経済情勢を見極めてまいりたい。②県内市町村は秋田県市町村総合事務組合に加

保育行政の抜本的見直しを

本来的に見直すべきである。

質 ①保育園における臨時職員の場合が非常に多く、特に船越保育園では正職員八人の保育士に対し、臨時、保育補助職員合わせて十九人で約七割となっている。職員的大幅採用も含め抜本的に見直すべきである。

②年度途中に入園したくても保育士不足で入園できないケースがあり、フリー保育士の確保が必要である。臨時保育士を募集しても集まらないのは労働条件が低すぎるからであり、仕事に見合った賃金を支払うべきである。

答 ①ここ数年ゼロ歳児を含む低年齢児の入園が顕著であり、臨時保育士を増員しながら対処しています。今後、市全体の職員数や各部署への配置などを勘案して検討してまいります。

②途中入園希望児童については今後、できる限り保護者に迷惑がかからないような措置を検討してまいります。③脇本保育園は来年度から休日保育を計画しており、病後保育については検討させていただきます。

乳幼児医療費の無料化継続について

無料化継続について

質 県では乳幼児医療費の有料化を県議会に提案している。市の現行の無料化制度を継続すべきである。大仙市、湯沢市も無料化しているが市長の考えは。

答 乳幼児を抱える若い世代の経済的負担の軽減、少子化抑制のため、引き続き無料化を継続したい考えであり、これまで実施している市単独事業を維持するとともに、県の制度改正により生ずる自己負担分についても市で助成する考えです。



菅川圭光 議員

住民サービスの向上について

【問】市民に対する職員への対応に不満があるとの声があるが、職員をどのように指導するのか。

【答】合併により新市の行政組織は大幅に変化した。課の増設、職員数の増加等により、組織が肥大化し、縦割り行政、住民へのタライ回し等、市民サービスへの影響がないようにすべきである。住民の意見や苦情相談が行政に反映されやすいシステムにすべきであり、新市長の施策を素早く反映させていくためにも、経済効率の面だけを強調せず、どのように行政運営をし、市民サービスの向上をしていくのか。

【答】職員は市民への対応については、常に市民の目線を考え、市民の身になり懇切丁寧に接す

ることを指示してきたところで、今後とも職員に接遇の大切さ、電話での対応等についての小冊子を配付し、自己啓発の促進に努めるとともに、接遇研修等を充実させてまいります。また、各地区の声も各出張所を通して要望、相談等に十分対応できるように努め、市民本位の開かれた市政をモットーに、思いやりと市民サービスを基本姿勢として行政運営に取り組んでまいります。

少子高齢化に伴う地域活性化について

【問】男鹿中地区は急速な少子高齢化が進んでいるが、①昨年の台風被害等による災害時には、地区住民による手助けが十分にできない状態であったが、どのように対処していくのか。②駐在所の統廃合により地区住民の不安は大きい。防犯対策の考えについて伺う。③小中学校等の公的機関が消えているが、地域活性化の面からも、どのような地域づくり、まちづくりをして行こうとしているのか。

【答】①災害発生時における救助活動や避難体

制については、高齢化社会を見据えながら、さらに充実を図り市民に対し広報等により防災意識の高揚と町内会等に自主防災組織の結成を働きかけてまいります。②犯罪未然防止のため、警察署や防犯協会、防犯指導員などと連携を図りながら、安全で安心なまちづくりに努めてまいります。③各地域の特性をいかした産業振興を図り、地域と連携した子育て支援体制の強化や高齢者に対する福祉サービスの充実、コミュニティ活動の活性化など、地域活性化に努めてまいります。



高野寛志 議員

新市建設計画について

【問】新市建設計画は施策、主要事業など良い事ばかり羅列され何を最重要施策として取り組むのか、どのような方法・手段で実現しようとするのか、総論あつて各論なしで具体的方法論が欠如しているのではないかと

国道101号 浜間口地区内の整備について

【問】車の交差もままならない浜間口地区の国道は一向に整備のめどが立っていない。最近においては産業道路、観光道路として年々交通量が増大している。今年度においては、牧野から安全寺までの農道も開通される見通しになっており、今まで以上に利用される国道になる。地区内は道路も狭く急坂となっており、地区住民が交通事故等の無い、安全で不安の無い日常生活を送り、郷土を誇りに思う生活環境整備が必要であることから浜間口地区内の国道101号の早期整備促進を求めるものである。

【答】当区間は能代、八竜方面から男鹿温泉郷や入道崎等、本市北部に連絡する重要な路線となつていますが、狭隘、急坂、屈曲が連続し、交通上も極めて危険であり、市としても生活道路として、また、観光振興上も重要な路線であることから、今後とも国、県に対して浜間口バイパスの早期着工について強力に働きかけてまいります。

【答】新市建設計画は合併後のまちづくりの基本的方向性を定めるとともに、それを実現するための主要な施策事業を明らかにするものであり、新市において策定する総合計画の基本となるものです。

【答】具体的な内容については総合計画に盛り込まれることとなりますが、明年度に総合計画の策定に取り組んでまいります。

【問】新市の十年後の目標人口を三万三千人としているが、これまでの本市の状況などを考えると極めてあまい、現実離れした見通しで不可解であると思うがどうか。

【答】本市の人口は社会保障・人口問題研究所によると平成二十七年には三万四百十人になると推計されています。今後十年間にわたり産業振興による雇用の拡大、生活環境の整備、子育て支援対策など新市建設計画の施策事業を総合的に実施し、人口減少の抑制に取り組むことにより平成二十七年の目標人口を三万三千人と設定しました。

【問】本市の市債残高が一般会計と諸会計を合わせると三百八十一億五千万円と多額である。国は十六年度で約五百四十八兆円の財政赤字を抱え、地方交付税減などで地方自治体の財政を直

一般質問

一 質

問 男鹿市発展のため、船川港を活用して環日本海時代を切り開いていくべきと私は十年前から主張し、昨年的一般質問でも

対岸交易の 拡大について

答 行財政運営は国の三位一体改革の影響などにより非常に厳しい状況にあることから、今後行財政改革大綱を策定し、行財政運営のより一層の効率化を図るとともに、国の合併支援措置を有効に活用するなど行財政基盤の強化を図りながら市民福祉の向上に努めてまいります。

新市建設計画は二市町の議会をはじめ地域住民の理解を得て合併協議会において策定したものであり、これを着実に実行することが市長の責務と考えています。

問 男鹿市発展のため、船川港を活用して環日本海時代を切り開いていくべきと私は十年前から主張し、昨年的一般質問でも

取り上げますが、その際市長は市内プロジェク

トチームを設置し対応すると答弁している。この件についてどうなったのか。また、どう取り組んでいるのか伺う。

答 昨年十月に市内に船川港湾対岸交易調査研究会を設置し、本年三月に成果を取りまとめた



三浦利通 議員

市長の政治姿勢

公約について

問 ①市長は今後どういう手法で市政を運営するのか。またカラーがはつきりしない。また自らのリーダーシップを発揮しない、示さないとされているようにだが、それらはどう変えていくのか。

②対等合併、吸収合併だという部分は、合併前からいろんな機会に市民からも言われていたも

おります。報告書では対岸諸国との交易にあたっての問題点や可能性を調査し、その方策とあわせて対岸都市との友好関係樹立や行政から民間への情報提供貿易産業育成など交易に対する間接支援を提案しております。

市ではこれらを積極的に推進するため、商工港湾課を新設し官民による交易の任意組織を設立し、できるものから取り組んでまいります。

のである。対等合併ということをもっと具体的に証明、アピールしていくつもりか伺う。

③女性の幹部職員、行政委員等への登用について、この本会議場にも特別職、部課長もおらず行政委員等の登用も少ないと思う。もっと積極的に女性の人材を登用することによって、市役所の体質、雰囲気はもちろん、市民特に女性が変わって、様々な地域活動にも活性化がもたらされると思うがどうか。

答 ①これまでと一貫して変わることなく市民本位の開かれた市政をモットーに、地域の均衡ある発展と速やかなる一体化の確立のため、新生男鹿市の基盤づくりに取り組み決意です。

②新市建設計画の諸施策事業を

着実に実行していくことが対等合併の証になると考えています。

③女性職員の職域の拡大や幹部職員の登用に一層配慮します。

行政委員会等については、男女共同参画計画に数値目標を定めながら登用に努めます。

若美地区

中学校統合について

問 払戸、潟西中の生徒数は両校合わせても百九十四名であり男子生徒がサッカーをやりたくても部がない状況であり、様々な弊害が生じていると思う。

また、五里合中の生徒数も四十八名ということであり、隣接した地域で従来からつながりも深いことから、三校統合の検討、課題も含め、現状の考えを伺う。

答 新市の建設計画に若美地区中学校統合校舎新築事業を位置づけていることから、これに隣接地域の五里合中を含めた統合を目指し、今後、地域住民及び保護者の方々に統合に対する意向調査を実施してまいります。

上水道事業に

ついて

問 合併協議を踏まえて、現状

の上水道料金は、一現行どおりとして、今後三年を目途に新たな料金体系の構築について検討する」という方向づけでスタートしている。ただ、内容的に見ると、起債額が三十八億円余りという状況や、今後も旧男鹿市施設の配水管等の設備改修に多額の投資も必要と聞いている。それらを含め水道事業運営は相当厳しいと思われるが、現状認識、見通しを伺う。

今後は滝の頭等水源改修、変更などによって、将来は市全域に良質水を供給することを急ぐべきと思う。さらには貯水池等を整備し、将来は大潟村のような上水道の水源確保に困窮している地域に、人道的な観点からも供給することにより、経営改善も図られると考えるがどうか。

答 生活形態の変化や人口減少等から、料金収入の伸びは期待できず、一方、老朽施設の改修にも多額の費用を要することなど、今後ますます厳しい経営状況になると想定しています。

滝の頭水源の良質な飲料水をより多くの市民に安定給水するため、関係機関と協議、調整を図りながら早期に施設整備計画を策定し、総合的な水の利活用について検討してまいります。



木元利明 議員

拡戸、潟西中統合と 校舎再利用計画は

質 児童生徒の減少が進み、望ましい教育環境の再編が不可欠となっている。十九年度には校舎新築事業が新市建設計画に位置づけられているが、拡戸、潟西に五里合を含む三校の統合を視野に入れているか伺う。

答 隣接地の五里合中学校を含めた統合を考慮しており、今後教育活動の活性化を図るため、地域住民、保護者の意見を尊重しながら進めていきたいと考えています。統合に伴う校舎の再利用計画は、公共用又は公用施設への転用について、具体案を策定の上、検討しています。

質 船越駅前から踏切までの道路は狭い幅員の上に歩道もなく過去数十年にわたり不便と危険な状態を強いられている。那場掛地区での住宅建設や宅地開発が進んでいる状況もあり、駅周辺及び駅裏駐車場の設置が効果的と考えるが、現状での考えを伺う。

答 当該路線は通勤通学等の市民生活に関連した道路で、バス路線としても利用されている重要路線となっていますが、船越萩の山地内はS字カーブであり車両の円滑な通行が出来ない状況から、これらの解消を図るため今年度は測量・設計のほか、用地買収費を予算に計上しており、十八年度には改良工事を実施するものです。

船越駅周辺整備事業 について

質 防災無線は、火災、地震、津波発生情報等を瞬時に伝達し、生命と財産を守る役割を担っているが、気象条件に関係なく、年中放送が聴き取れない地域がある。これまで市内の難聴地域の調査を



夏井清勝 議員

答 ①現在の子局設置数はどれくらいか。
②新市建設計画の中に、合併特例債を使う事業として、防災行政無線整備事業が計画されているが、アナログ方式からデジタル方式になるのか。また総事業費等、具体的内容について伺う。
③朝のチャイムが六時三十分に変更になったが、市民からの苦情が絶えない。元の六時に是非戻していただきたいが、市長の考えを伺う。

答 ①市民から放送内容が聞き取れないと問い合わせがあり、特に聞こえない地域へ簡易子局を促進するためには、授産施設を拠点にした生活指導や職業訓練雇用機会の拡大を推進する必要がある。授産施設設置についての考えはどうか。
②市内には知的、精神障害者の小規模作業所が三カ所あり、職業訓練や生活指導を行い、社会復帰を目指しています。市としては、障害者の自立や社会復帰を勧めるため、引き続き小規模作業所等を支援しながら、授産施設の整備については、県及び社会福祉法人など関係機関と連携を図ってまいります。

財政基盤の 強化策について

質 歳出面では人件費の削減が求められるが、人員削減だけでは年代の空洞化が生じ、市民サービスの低下が懸念される。今後、機構改革を含め何人削減し職員補充はどの程度か。
答 新市建設計画の財政計画では、今後十年間で百四十六人の削減を見込んでいます。今後の採用については、業務の状況、職員構成等を勘案し、市民サービスの低下を招かないよう、対応してまいります。

一般質問

船越

質 船越拡戸線には萩の山地内道路改良について

答 船越

①これまで市内の難聴地域の調査

②市民から放送内容が聞き取れないと問い合わせがあり、特に聞こえない地域へ簡易子局

一 質

を提案しているものです。④チャイム時間については、デジタル式の更新に合わせ意見を伺いながら調整を図ります。

個人情報保護と

セキュリティについて

問 個人情報保護法が四月一日から全面施行されたが、それ以前の県内外の企業や行政機関で杜撰な管理による個人情報の流失が相次いだことは、記憶に新しい。他の自治体でも職員のパソコンの業務外使用により、市民の個人情報大量に流出していたことが発覚している。

①流出された自治体では「職員」の公用パソコンの使用規程を定めておらず、管理は職員のモラルに任せていた」としているが本市の情報セキュリティ(管理)は万全なのか伺う。

②自治体では日常的に多くの個人情報収集・処理しているが個人情報保護法に使用されたり外部に漏れたりした場合、住民に不測の損害を与えるおそれがある。市では、今までに職員を対象に個人情報保護に関する

マニユアルの配布や職場研修等を実施してきたのか。

③みなと市民病院の病室の入口には、入院患者の名札が掛けられており、毎日多くの見舞客等の目にふれているため、患者のプライバシーが守られないと思う。是非、見直しをするべきと考えるが市長の見解を伺う。

答 ①市では「電子計算機処理



安田健次郎 議員

介護保険の見直し 対応について

問 介護保険の二回目の見直しは弱者、高齢者いじめが目立っている。「新介護予防給付事業」やホテルコスト負担を導入したり、六段階ごとの食事が引き上がる。これでは保険料は払えず、介護にもあずかれない事になる。

①今後の市の介護保険のあり方

に係る個人情報の保護に関する条例」に、個人情報の取り扱いを定めているほか、より高度な安全性を維持するため、「情報セキュリティ対策要綱」等を設け運用にあたっています。②各課等では、所管する事務に関する法律等に基つき、職員の地方公務員法による守秘義務等も踏まえ運用しています。③本年四月から、患者や家族の意向を尊重していますが、今後ともプライバシーの保護には万全を期してまいります。

をどう進めるか伺う。

②身障者の介護保険導入により保険料の引き上げが予想されるが、上乗せ、横出しのサービスを増やすべきと思うがどうか。

③四月からの在宅訪問介護利用者の軽減措置がなくなったが、その対応は。

④新予防給付事業は利用者に好まれるか疑問である。旧若美町が実施していた入浴券給付等が高齢者サービスも含め介護予防につながると思うがどうか。

答 ①基本的には今後の事業計画策定委員会で検討します。

②第一号被保険者の負担を重くする事から、現行サービスの充実を図ります。

③利用者全員が利用料を負担す

るということで現在のところ考えていません。

④現行の自立支援事業の充実を図ります。

農漁業の

振興対策について

問 市長選の公約は観光対策が目立ち、農漁業の振興が不足に見える。旧若美町は農漁業が基幹産業であり、旧男鹿市の漁業も含めた振興策が大切と思う。農業については、担い手対策、集落農場化、転作所得向上、全農産物の価格補償対策等はどう取り組む考えか明示してほしい。

また、漁業振興策として担い手資金、リース事業等の取り組みはどう対応するのか。

答 農業振興資金については、担い手の確保、育成と経営の複合化や改善のため、今後も効果的な運用に努めます。価格補償制度については、園芸作物価格補償の加入促進や、国、県に対し制度の充実、強化を要望します。漁業については、今までどおり放流事業を実施し、入道崎や潮瀬崎、野石沖合いに漁礁を設置します。また、県の漁業就労促進対策事業や、国で行っている担い手対策やリース事業の活用を促進を図ります。資金活用については、県の漁業近代化

資金や沿岸漁業経営安定化資金等の活用を進めてまいります。

防災行政無線

について

問 防災行政無線のチャイム放送について、四月の協議会でも質問したが、合併したので単に統一を図ったとの答弁であったが、あまりにも安易すぎる。旧若美町民から「なぜ男鹿に合わせたのか」また旧男鹿市民からは「なぜ若美に合わせたのか」との声が寄せられていた。時報については、その地域にあわせ長年検討して決まったものであり、慣れ親しんできたことを簡単に変えるべきでなく、もっと市民の声を聞いてからの方が良いと思う。特に若美地域は、昼は十一時三十分、夕方は五時にしてほしいと言った希望があるが変更する考えはないか。

答 チャイム放送の時間については、新市において統一し、調整を図ったものです。また、別々で放送する方法もあると思いますが、両方から聞こえる地域もあることから、検討してまいります。

問 両方から聞こえるのは今までどおりであり再考を促す。

答 今後早急に検討をして、調整を図ってまいります。



三浦一郎 議員

公約はどう実現 するのか

問 市長が当選直後に述べた三つのマニフェスト（政策公約）では四年後に、農・漁家の所得五%増、下水道普及率の十%増、観光客の五%増としているが、どう実現するのか。また、一年ごとに進捗状況をチェックすべきと思うがどうか。

答 市民所得向上について、農業では売れる米づくり、複合作物の振興による個性ある産地づくり等をし、漁業ではつくり育てる漁業、水産加工技術向上などで所得の向上を実現してまいります。下水道普及率については、今後、公共下水道では大倉、飯の町、羽立及び南平沢地区、若美地区特定環境保全公共下水道では道村及び松木沢地区、漁業集落排水事業では宮沢及び釜谷地区等を整備する計画です。観光客数の増について、ハード面では男鹿の入口に巨大なまはげ立像などを備えた観光案内所等を設置してまいります。ソフト

下面では温泉郷や真山伝承館、なまはげ館等の連携による冬期イベントの企画、歴史的観光素材を活用した旅行商品企画の売り込みのほか、教育旅行は東北や首都圏からの誘致を推進します。また、生鼻崎線の四車線化や羽立バイパス開通等による観光客の増加にも期待しています。これら三つの目標の達成状況は、各年度ごとに数値をチェックしていく考えです。

卸売市場は駅・ 物産センター近くに

問 男鹿駅前再開発・統合卸売市場・物産センターの三つは一体的立地を計画すべきである。観光交流都市にふさわしい一大拠点とし、あわせて船川港中心街の活性化のためにも、男鹿駅は物産センターに近いNTTビル方向に延伸し新設することを提案する。物産センターは県内外からの観光客等が男鹿に来たら必ず立ち寄る魅力を持ち、ゆつたりと食事もとれる機能も必要である。卸売市場も物産センター近くに設置すべきで、県漁協と話し合い、用地の手当て等具体的対策をとるべきでないか。

答 十三年度に駅前再開発も含む基本計画を策定しており、卸売市場は船川港湾事務所周辺に

要請してきましたが、県漁協では羽立寄りの製函工場跡地に決定したとの報告を受けたところですが、このことから今後、県漁協の動向を見極めながら、議会と協議し対応してまいります。

学校給食・食育に 地元産魚の活用を

問 食育や地産地消では地元産魚を活用した取組みも重要である。学校給食に地元産魚は取り入れられているのか。また、四季折々の旬の魚を活用した給食メニューも必要であり、利用を多くするために漁協ともっと話し合う機会も必要ではないか。

答 学校給食に魚は月五回から十回程のメニューですが、地元産は年に二、三回程です。旬の魚の活用は、メニューが一月前に作成されるため、予定した日の確保に課題があります。また、小骨を取り除く必要もあるなど、前処理の取り扱い方法等も課題です。地元漁協との話し合いは平成二年に行われ、その後は各調理場が個々に北浦総括支所・水産加工センターと連絡を取り、活用を進めています。今後は学校給食食材連絡会に漁協等にも参加要請をし、利用拡大について検討します。

特別 委員 予算 委

本定例会において、全議員で構成する予算特別委員会が設置され、付託を受けた各会計の平成十七年度予算について審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計予算の概要と質疑された中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

- 本定例会に提案された平成十七年度一般会計予算は、国の地方財政計画が抑制される厳しい財政状況の中、財政の健全化に留意し、歳入においては、合併に伴う国、県の財政支援や市税等を的確に把握し、その歳入確保に努めるとともに、歳出においては、経常的経費の節減を図るほか、投資的経費については、その必要性、緊急性、効果を精査し措置するなど、新市建設計画の諸施策事業を着実に実施するため編成したもので、予算の総額を百六十七億一千六百万円とするものです。
- 予算の主な投資的事業として
- 脇本保育園整備事業三億四千二百七十七万六千円● 清掃センター補修工事三千五百万円
 - あなたと地域の農業夢プラン応援事業費補助金二千四百三十三千円● 担い手育成基盤整備事業費負担金（若美北部地区）四千八百万円● 森林病虫害等防除対策事業二千五百万円● 自然災害防止事業二千七十九万円● 門前漁港機能高度化事業九千九百六千円● 地域水産物供給基盤整備事業八千五百六十六万円● 道路舗装改良事業九千七百七十万円
 - 二本松橋本線道路改良事業一億二千万円● 申川鶴木線道路改良事業四千六百四十八千円● 総合体育館建築事業十億二千六百万円● 脇本近隣公園整備事業四千六百万円● 公営住宅建設事業一億七千六百四十九万五千円● 防災行政無線整備事業三億四千三百三十九万九千九百円● 公民館整備事業一千八百五十七千円などを措置したものです。
- ※投資的経費は道路の建設、河川の改修などの公共事業費。

協本保育園

整備事業について

【質疑】新協本保育園の定員を九十人としていますが、合併によって若美地区からの入園も見込まれており、受け入れは可能であると考えているのか。

【答】新協本保育園への入園見込みについては、若美地区から約十五人、樽沢及び大倉児童館から十六人、現在の協本保育園から約五十人の合計約八十八人の通園が見込まれるほか、この後一時預かり保育や日曜保育を実施することによって、定員の九十人が見込まれるものです。

【質疑】この協本保育園整備事業に関しては、急遽、二十四日に予算特別委員会を再開し、市長から「去る六月二十日、厚生労働省より、本事業に関する問い合わせがあり、その内容は現在、協議している増改築では事業採択を得ることが大変厳しい状況となっており、改築に変更した場合、採択が得やすくなるので、それではどうか折り返し至急連絡願いたいとのことでありました。これを受け早急に協議し、交付金等の財源を確保しながら事業を進めるために、厚生労働省の考えに沿い、改築に変更することとしたものです。改築の場合建物も申請通りとし、定員九十人が六十人に、また交付金も五

千七百万から約四千万円となり約一千七百万円の減額になるものですが、財源の変更については、今後、補正予算で対応してまいりたいと存じます。なお、新保育園は六十人定員となりますが、樽沢児童館、大倉児童館の新保育園への統合についてはこれまでの方針通り進め、地域の子育てニーズに対応してまいります。先の予算特別委員会です説明した内容が変更になるものでありますが、委員の皆様にはご理解をいただき、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます」との発言がありました。 ※新保育園の定員は六十人となりますが、将来的に九十人の入園が可能な施設となっております。

宮沢海岸 夕陽フェスティバル 補助金増額を

【質疑】宮沢海岸では観光振興イベントとして、夕陽フェスティバルを実施しているが、補助金額は三十万円と少額である。宮沢地域の振興とイベント活性化のためにも拡充すべきと思うがどのように考えているのか。

【答】日本の水浴場八十八選に選ばれている宮沢海岸の活性化を図る観点などから、夕陽フェスティバルを実施していますが今年度については昨年同様のイベントを実施する予定としてい

ます。来年度以降については、実行委員会など関係団体と協議をしながら検討してまいります。

北部地区 スクールバスの運行について

【質疑】北部地区の小中学校のスクールバス運行に関して、教育委員会で路線バスへの変更を検討しているとの話もあるが、加茂青砂地区や戸賀地区は路線バスの運行数が少なく、スクールバス運行のままにしてほしいとの要望もあることから、これらのことも検討しながら対応していくべきと思うがどうか。

【答】現在、北部地区のスクールバス運行については、バス四台を購入し運行していますが、入道崎・北磯線では地域の保護者の方から、路線バスに変更してほしいとの要望があります。しかしながら、スクールバスの国庫補助の耐用年数があと数年あることから、耐用年数を経過した時点で、地域の保護者の方々と十分相談をした上で、希望に沿った形になるよう対応してまいります。

良質な飲料水の安定給水を

【質疑】滝の頭の良質な飲料水の

全市給水の可能性と現在、どの地区で滝の頭以外の水源を混ぜて給水しているのか伺う。

【答】現在、船越・協本地区については、根木の地下水と、また、船川地区については田中不動沢水源と若干混せている状況です。滝の頭水源の水利については、合併により有効利用が図られることとなったことから、良質な飲料水をより多くの市民に安定給水するため、総合的な水の利活用について検討してまいります。

温泉郷環境整備 事業に変更はあるのか

【質疑】温泉郷環境整備事業については、旧ユースホテル跡地を利用して進める計画であったがイベント施設の設置場所等に変更があるのか伺う。

【答】本事業については、平成十六年度に展望公園、イベント施設等の整備のため、旧ユースホテルの施設解体工事、展望公園の基本設計を実施しています。その後、当予定地の海岸側斜面の一部に崩落災害が発生しその対策工事に多額の費用が見込まれ、イベント施設の建設地として適地でない状況となっております。このような状況変化から、イベント施設の予定地につ

いて温泉組合等と協議したところ、温泉郷中央部の私有地について譲渡可能との話があることから、現在、候補地として協議を進めている状況です。なお、旧ユースホテル跡地については、災害箇所を除いた部分に展望公園等を整備したいと考えています。

地場産品販売センターの建設場所は

【質疑】県漁協の卸売市場と市で予定している地場産品販売センターの建設場所については、船川地区の活性化のため重要であるので駅前周辺整備計画、地元商店街との一体感を考慮して検討すべきでないか。

【答】県漁協の地方卸売市場の建設場所については、四月三十日に旧船川港漁協の製函工場跡地に決定したと伺っておりますが、まだ、具体的なものは示されておりません。地場産品販売センターについては船川地区の活性化ばかりでなく、本市の産業振興にとつて非常に大切な施設と認識しており、県漁協から卸売市場の具体的な計画等が示されれば、議会とも協議し地場産品販売センターの建設場所について検討してまいります。

各常任委員会・分科会は、付託議案と所管の予算案を審査し付託議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 男鹿市過疎地域自立促進計画の概要と、過疎地域指定にあたり県からの支援の有無及び過疎債充当に係る国の基本的な考え方について伺う。

答 男鹿市が平成十七年三月二十二日に過疎地域に指定されたことに伴い、本計画を定めるもので、過疎地域自立促進特別措置法が、平成十二年四月一日平成二十一年度までの十年間の時限立法として施行されました。法律の目的として、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して、低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これ

らの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び風格ある国土の形成に寄与することを目的とするもので、本計画に位置づけた事業すべてに過疎債が充当できるものでなく、国の地方財政計画における過疎債の予算額、また都道府県配分額等により、充当できる事業が限定されることから、過疎対策事業として取り組むには優先的に採択される施策事業を取捨選択し、国に要望してまいります。

なお、県においても過疎自立促進計画を策定しているもので県からの財政支援等は特になく、また、国の考え方として、学校の統廃合、保育園の統合等施設の効率化、特徴のあるまちづくりとして、なまはげの里づくりなどの地域の特徴ある事業が採択を得やすいものと考えています。

質疑 今後の財政需要とあわせ財政調整基金の残高について伺う。

答 財政需要である事業計画として、投資的経費では、清掃センター補修工事費、秋田国体

関連で競技艇庫建設費等、消費的経費では、生活バス路線維持費補助金、みなと市民病院への経営健全化補助金等で約六億円となっております。

また、財政調整基金の残高については、十六年度末では約九億円でありましたが、この度、二億五千万円取りくずし、十六年度末の決算剰余金から二億円を積み立て、現在八億五千万円となる見込みであります。

質疑 今年度の普通交付税の見通しについて伺う。

答 普通交付税については、平成十六年度算定額と比較し、基準財政需要額では、〇・六％増の八十八億二千二百九十四万八千円を見込み、基準財政収入額では、石油備蓄施設が国有財産となったことから、総額では一三・八％増の三十六億七千八百六十五万五千円となり、交付税額は昨年度より、七・三％減の五十一億四千八百三十万三千円、これに合併に伴う臨時的経費に対する交付税措置等を加え、普通交付税総額を五・三％減、五十二億五千百十五万八千円と見込んでいます。

教育厚生

質疑 脇本保育園整備事業について、国からの交付金内示がないままに、予算審議ができるか疑問がある。早急に関係機関に確認するべきではないか。

答 県へ確認の連絡をしたところ、本事業が交付金事業として採択となったことを確認したものです。

質疑 新脇本保育園の入園希望者を募集した段階で、定員よりも多い希望者がいた場合の対応について伺う。

答 入園希望者が定員を超過した場合は、保護者及び近隣の船越保育園等との、入園調整を図りながら対応してまいります。

質疑 防災行政無線整備事業については、デジタル方式として整備し、監視カメラ等も設置することだが、この利用方法等はどのように考えているのか。

答 海岸線の漁港や海水浴場に監視カメラ六台の設置を考慮しており、設置場所は日本海中部地震で被害のあった、加茂青砂戸賀及び五里合、高潮被害があった門前、海水浴客等で賑わう鶴ノ崎、宮沢の各地域に設置するものです。このカメラからの映像は、インターネットの男鹿市ホームページ上で閲覧ができ、有事の際など、市民への情報提供ができるものです。

新脇本保育園建設地



質疑 みなと市民病院の医師が一名退職するとの話であったが、医師充足率の見通しはどうか。

答 内科系医師が来年二月末で退職したいとのことであり、これまで慰留に努めたものですが、本人の強い希望により、退職する予

委員会・分科会の動き

定となっております。

なお、医師充足率について、五月では約六六％となっておりますが、この充足率は患者数によって左右されるものであり、常勤医師一名が減となることにより、現時点での患者数で単純に試算した場合、六〇％ほどとなるものです。

質疑 一般質問の答弁において潟西中、払戸中および五里合中の三校での統合を目指すとのことであったが、統合校舎については、現在の潟西中や払戸中の校舎を活用する考えであるのか。

答 現在の三中学校の生徒数を合わせると二百四十名程度となり、男鹿南中学校と同規模の中学校となることから標準的な規模となるものであり、この三校による統合を進めてまいりたいと考えています。また、統合校舎については、新たな場所に建設するものです。

産業建設

質疑 北町増川線の未着工部分の工事再開の見通しについて伺う。

答 北町増川線は船川地区の背後地の開発と地域内の生活道路の整備、災害時の防災道路として計画したものです。この路

線区間は三千五百メートルで、越名坂団地の生活道路としての三百メートルと北町旭ヶ丘間の四百八十八メートルについては平成十四年度までに完成しました。未着工部分の旭ヶ丘南小学校間の一千五百メートルの建設に要する事業費は計画時の想定で八億円、さらに増川までの一千八十メートルについては、十二億円であることから、今後、財政状況、整備手法を含めて慎重に検討してまいります。



質疑 築いそ設置事業によるこれまでの力キの水揚げ実績及び漁港高度化事業の進捗状況について伺う。

答 カキについては、平成八年から水揚げを始めており、平成十六年度までの合計で、漁獲額で五千三百万円、漁獲量で九十・二トンであり、事業費用は九千三百万円となっております。また、門前漁港の機能高度化工事については、七・五メートルの防波堤工事部分は六月に入札を終えており、今後は臨港道路工事を九月上旬から進めたいと考えています。

門前漁港

質疑 商工振興費の旅費について、企業誘致に係るものとしてどれだけ見込んでいるのか。また、どのような方法で行っているのか伺う。

答 これまで東京、名古屋方面での誘致活動として二十五万円ほど支出していましたが今年度は百万円に引き上げることにしています。現在の社会経済情勢では、誘致活動が即実績に結びつくのは難しいことですが、東京、大阪、名古屋などの県事務所と一体となって活動するほか、首都圏男鹿の会、春日井県人会などの縁故関係等を積極的に活用し、誘致活動に努めてまいります。

質疑 戸賀湾の公衆トイレの整備計画について伺う。

答 戸賀湾周辺の公衆トイレについては、現在三箇所ありますが、このうち二つの旧式トイレを解体し、新たに海水浴専用のシャワーや炊事場を備えたバリアフリーのトイレを一棟建設したいと考えています。新しいトイレの設置場所については、戸賀湾の中央部を考えていますが、周辺に市有地がないことから、付



近の所有者や地価について調査している状況です。

戸賀湾の公衆トイレ

船川重要港湾及び国道一〇一号整備促進特別委員会を設置

今定例会最終日において、議員八人で構成する「船川重要港湾及び国道一〇一号整備促進特別委員会」の設置を全会一致で可決しました。

選任された委員は次のとおりです。

- 船木 茂
- 船橋 金弘
- 加藤 春吉
- 中田 謙三
- 佐藤 美子
- 夏井 清勝
- 船木 正博
- 相澤 哲夫
- ◎委員長 ○副委員長

陳情

● 国土調査事業の県内業者育成に関する陳情書

● 「骨太方針二〇〇五」において住民本位の地方財政確立に向けた意見書採択を求める陳情書
● 定率減税の縮小・廃止の中止を求める意見書採択に関する陳情

● 地方の公務員賃金の大幅引き下げに反対し、地域経済等の活性化を求める意見書

● 社会保険制度の抜本改革を求める意見書採択に関する陳情
● パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備均等待遇を確保する法律の制定を求める意見書採択に関する陳情

● 国道一〇一号と市道T字路（五里天合体育館角）に街灯設置等の要請書

意見書

● 「骨太方針二〇〇五」において住民本位の地方財政確立に向けた意見書

● 定率減税の縮小・廃止を中止することを求める意見書

● 地方の公務員賃金の大幅引き下げに反対し、地域経済等の活

性化を求める意見書

● 社会保険制度の抜本改革を求める意見書

● 男鹿工業高等学校の四学科存続を求める意見書

● パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備均等待遇を確保する法律の制定を求める意見書
● 地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

● 地方議会制度の充実強化に関する意見書

※八件とも可決されたので、市議会の意見として内閣総理大臣はじめ関係機関へ送付しました。

永年勤続者表彰

表 彰

去る五月二十五日に開催された第八十一回全国市議会議長会定期総会において、四人の議員が永年勤続者として表彰されましたので、それぞれの表彰者に対して、六月定例会において表彰状の伝達を行いました。

〈永年勤続者特別表彰〉

◎議員在職三十年以上

杉本 博 治
佐藤 巳次郎

〈永年勤続者表彰〉

◎議員在職十年以上

越後 貞 勝
笹川 圭 光

会 派 構 成

(平成17年6月27日現在)

新 和 会

(9人)

会 長 佐藤 寿男
副 会 長 鎌田 清太郎
幹 事 長 中田 謙三
事 務 局 長 三浦 利通

静 山 会

(6人)

会 長 大淵 與吉
副 会 長 船橋 金弘
幹 事 長 中田 敏彦
事 務 局 長 木元 利明

翔 友 会

(8人)

会 長 船木 茂
副 会 長 船木 正博
幹 事 長 吉田 清孝

新 風 21

(2人)

会 長 柳 榮芳雄
幹 事 長 夏井 清勝

誠 志 会

(6人)

会 長 高野 寛志
副 会 長 大森 勝美
幹 事 長 古仲 清紀
相澤 哲夫
吉田 孝一郎

日 本 共 産 党

(2人)

会 長 佐藤 巳次郎
幹 事 長 安田 健次郎

新 生 会

吉田 清美

公 明 党

佐藤 美子

市 民 派 ク ラ ブ

三浦 一郎

編集後記

国の行政改革に伴い旧若美町と合併し、新男鹿市が誕生して初めての定例会は、十八日間の会期が開かれました▼それぞれ異なった行政区が一緒になつて、戸惑いも感じられましたが多くの新市政の課題について議論が活発に展開されました。それらの模様を正確に、わかりやすく市民に伝えるのが私たち編集委員の責務であることは言うまでもありません。しかし、この課題は「言うは易く、行ふは難し」で編集委員にとっては永遠の課題だと思います。わかりやすさを目指す場合、親しみやすくと云う観点も大事にしたいと思つのですが、言葉や内容を換えたために、微妙に意味や内容にズレが生じないかという不安も一方ではもつわけです。予算の投資的経費、消費的経費など難しい用語は、注釈をつけた方が、よりわかりやすいことからできることから改善していきたいものです。また、本委員会では、本会議場の様子を市役所本庁舎の市民ホールで気軽に見られるシステムが導入できないか話し合われています。